国別開発協力方針　別紙

対ベナン共和国　事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 （大目標）	持続的成長を通じた貧困削減及び国民生活の改善

重点分野１ （中目標）	インフラ整備
開発課題１－１ （小目標） 質の高いインフラの整備	【現状と課題】 ベナンは西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）及び西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）圏の中心に位置するという地理的利点があるが、域内をつなぐ道路交通網の不足によりその利点を十分に生かせておらず、ベナンの持続的成長には経済成長の基盤となるインフラの整備が不可欠である。特に、ベナンは西アフリカ成長リング回廊の一つであるアビジャン-ラゴスハイウェイが通過する国であることから、同地域の総合的開発のためには、インフラ整備等を通じたコトヌ都市圏の機能強化と域内諸国との連結性強化が急務となっている。 【開発課題への対応方針】 ベナンの持続的成長の促進に向け、我が国の優れた技術力を活かしつつ、経済・社会活動の基盤となる質の高いインフラの整備を行う。西アフリカ「成長の環」広域開発戦略的マスタープランに留意し、また、気候変動・自然災害に対する強靭さや環境保全にも配慮しつつ、道路インフラ、エネルギー開発及び都市開発分野において支援を実施する。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額 （億円）	SDGs	備考
基盤インフラ整備プログラム	コトヌ市ベドコ交差点立体交差建設計画（詳細設計）	詳細設計								9	
	コトヌ市ベドコ交差点立体交差建設計画	無償							35.52	9	
	第二次コトヌ市ベドコ交差点立体交差建設計画準備調査	協準								9	
	西部アフリカパワープール促進のための広域連携強化プロジェクト	技プロ							3.00	7	
	課題別研修（インフラ分野）	課題別研修他								7, 9	

重点分野２ （中目標）	産業振興

開発課題２－１（小目標）
農水産業の振興

【現状と課題】
近年、現金収入確保のための村落部住民の首都周辺への流出が激しく、国民への食料供給を担うべき第一次産業の伸び悩みが大きな課題となっている。一方で、食料価格の高騰や、2.7%（2022年、世銀）という高い人口増加率に伴う食料需要増加への対応も重要課題である。また、経済は順調に成長しているにも関わらず、貧困率は下がっておらず、地域間格差が拡大しており、主に第一次産業に従事している村落部住民が貧困層となっている。
格差是正のためには、主に第一次産業における生産率の向上、市場へのアクセス強化が重要となる。このような状況から、ベナン政府は「政府行動計画（PAG）（2021-2026）」の中で、経済の構造改革を重点分野に定め、農業、畜産、水産業の開発、付加価値の高い農業関連産業の育成や農業の近代化に取り組んでいる。

【開発課題への対応方針】
国全体の持続的な経済発展を実現するためには、国民の大部分が居住している農村部コミュニティの生活向上を行うことが必須である。第一次産業（農業・水産業）振興による住民の栄養改善と現金収入機会の多様化に積極的に取り組む。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
農水産業開発プログラム	内水面養殖普及プロジェクトフェーズ2	技プロ	■						7.50	1, 8	
	内水面養殖普及プロジェクトフェーズ3	技プロ			┅	┅	┅	┅		1, 8	
	中西部ギニア湾地域の持続的な広域養殖振興に係る養殖漁場環境政策および対策	国別研修	■	■	■	■				1, 8	
	JICA海外協力隊（農業開発分野）	JOCV	■	■	■					1, 8	
	課題別研修（農業開発分野）	課題別研修他	■	■						1, 8	
	食料安全保障のための農学ネットワーク（Agri-Net）	課題別研修他	■	■						1, 8	

開発課題２－２（小目標）
産業人材育成

【現状と課題】
「政府行動計画（2021-2026）」、「国家開発計画（2018-2025）」、「職業教育・訓練にかかる国家戦略（2019-2025）」において、ベナン政府は、同国における職業訓練制度の強化や工業、医療、経済等を含む各種専門分野の産業人材育成の重要性を挙げている。ベナン経済は近年順調な成長傾向にあるものの、その大部分は教育機関に在学したことがない人々が従事するインフォーマルセクターによるものである。失業率は国全体では2.54%と低水準である一方、新卒者の失業率は39%と高い。ベナン政府は、この原因を大学の教育内容と社会が必要とする技能が合致していないことと認識しており、雇用に結びつく高度な（専門性を持つ）産業人材の育成を行うことで、持続可能な経済成長・社会開発に取り組むことを目指している。

【開発課題への対応方針】
農水産業開発プログラムにおける第一次産業への支援に加え、民間企業とも連携したデジタル分野や車両整備を含む工業分野など、専門性を有する人材育成を行うとともに、長期留学プログラム等を通じた修士・博士課程への就学を支援することで、産業振興の強化を図る。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
産業人材育成プログラム	アフリカ諸国向け職業訓練フェーズ5（セネガル）	第三国研修	■	■						8, 9	
	アフリカ諸国向け第三国研修（投資促進、中小企業振興、カイゼンを通じた生産性・競争力強化）（マレーシア）	第三国研修	■	■						8, 9	
	JICA海外協力隊（産業人材育成分野）	JOCV	■	■	■					8, 9	
	課題別研修（産業人材育成分野）	課題別研修他	■	■						8, 9	
	アフリカの若者のための産業人材イニシアティブ（ABEイニシアティブ）修士課程およびインターシップ	課題別研修他	■	■						8, 9	
	SDGｓグローバルリーダー	課題別研修他	■	■						8, 9	

重点分野３ （中目標）	国民生活の環境改善

開発課題３－１（小目標）　基礎教育の改善

【現状と課題】
ベナン政府は、2006年に就学前・初等教育の完全無償化政策を打ち出した。その結果、ベナンの初等教育の総就学率は近年大幅に改善されたものの、修了率の上昇・留年率の低下は依然実現されていない。公立学校の教育の質（教員の指導力不足、学校運営能力不足）及び無償化政策に伴う生徒数増加による絶対的な教室不足と教室の過密化により悪化した教育環境の改善が課題となっている。

【開発課題への対応方針】
就学率の上昇に伴い、更なる教室数増加、地方教育行政官・教員育成が必要なことから、「平和と成長のための学びの戦略」を念頭に、無償資金協力を通じた施設建設、技術協力による教育の質改善の取組と学校運営改善も含めた基礎教育の環境改善を目指す。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
基礎教育改善支援プログラム	学校運営アドバイザー	個別専門家		■	■					4	
	家庭学習の手引きと家庭学習確認表を活用した小学校と家庭の連携による地域包括的な家庭学習習慣の定着促進	草の根技協		■	■					4	
	JICA海外協力隊（基礎教育分野）	JOCV	■	■	■					4	
	課題別研修（基礎教育分野）	課題別研修他	■	■						4	
	草の根・人間の安全保障無償資金協力（基礎教育分野）	草の根無償	■	■					0.69	4	

開発課題３－２（小目標）　保健・医療サービスの向上

【現状と課題】
ベナンの5歳未満児死亡率は1000人当たり90.03人（2019年、WHO）、妊産婦死亡率は10万人当たり397人（2017年、WHO）と依然として高く、重点的な支援が必要である。また、とりわけ中・北部地域においては、十分な医療施設が不在であったり、必要な医療器具や緊急時の輸送手段が未整備であるために迅速な医療サービスの提供が困難となっている。このような状況下、政府は「政府行動計画（PAG）（2021-2026）」の中で全ての人々に健康的な生活を送る機会と福祉の促進を図ることを優先課題に定め、全ての人々に対する医療サービスの提供及び医療の質の向上に取り組むこととしている。

【開発課題への対応方針】
ベナンの医療分野、とりわけ母子保健分野における現状に鑑み、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現を目指し、保健行政の能力強化、設備整備や医療従事者の育成に取り組み、基礎的保健・医療サービスへのアクセスを改善する。無償資金協力で建設された「アラダ病院」をアラダ市、トッフォ市及びゼ市の3市の拠点病院として機能強化し、同地域の医療サービスの質の改善を図る。

協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
保健・医療環境改善プログラム	5S-KAIZEN-TQMを通じた保健医療サービスの質向上のアフリカ地域広域展開促進	個別専門家	■	■	■	■				3	
	JICA海外協力隊（保健分野）	JOCV	■	■	■					3	
	課題別研修（保健分野）	課題別研修他	■	■						3	
	保健・医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■						0.27	3	

開発課題３－３ （小目標） 飲料水アクセスの改善	【現状と課題】 ベナン政府は「政府行動計画（2021-2026）」に掲げられた戦略軸の一つとして基本的社会サービスへのアクセス向上を掲げており、2030年までに全ての国民が飲料水にアクセスできる環境作りを目指している。現状では、都市・準都市部給水率は84%、村落給水率は67.6%と厳しい状況であるが、ベナン政府は3つの給水事業を含む45のパイロット事業で投資を先行し、官民の資金を動員することで目標の達成を目指している。		【開発課題への対応方針】 全ての国民が安全な飲料水にアクセスできる環境作りを進めるベナン政府の努力を支援する。								
	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	飲料水アクセス改善プログラム	クフォ県及びプラトー県における飲料水供給システム強化計画（詳細設計）	詳細設計	━							6	
		クフォ県及びプラトー県における飲料水供給システム強化計画	無償	━	━	━				32.18	6	
		課題別研修（水分野）	課題別研修他	━	━						6	
		草の根・人間の安全保障無償資金協力（水供給及び衛生分野）	草の根無償	━	━					0.10	6	

その他

その他 個別の案件	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
			2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	経済社会開発計画（テロ・治安対策機材）	無償	━						4.00	16	
	JICA海外協力隊（その他の分野）	JOCV	━	━	━						
	課題別研修（その他の分野）	課題別研修他	━	━							

【凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、実線「―――」（＝実施期間）、破線「- - - -」（＝実施予定期間）　※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf